



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第1四半期の業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	745	13.4	29	—	28	—	26	—
2024年2月期第1四半期	657	6.1	△38	—	△38	—	△44	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	2.10	2.09
2024年2月期第1四半期	△3.47	—

（注）2024年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,675	1,572	58.8
2024年2月期	2,601	1,545	59.4

（参考）自己資本 2025年2月期第1四半期 1,572百万円 2024年2月期 1,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,269	11.6	132	29.8	130	37.0	166	28.9	12.99

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年2月期1Q	12,790,995株	2024年2月期	12,790,995株
2025年2月期1Q	3,211株	2024年2月期	3,211株
2025年2月期1Q	12,787,784株	2024年2月期1Q	12,783,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、物価上昇や金融政策の動向が景況感の先行きを見通しにくくしている中、当社の主要な事業領域である金融業界においては、金利上昇による収益力向上の期待が高まる一方で、固定費の削減やDXによる業務の効率化は一貫して続いています。その他の事業会社においては、人件費や物価の上昇によるコスト増加への対応を迫られる中、DXによる生産性や付加価値の向上を目指す取り組みがますます強まっています。

このような環境の中、当社は2025年2月期を成長を再加速させる転換期と位置づけ、各事業間の連携を強化して収益機会を高めるとともに、社会のDXを加速させることをテーマにサービスの付加価値を高める諸施策を実行してまいりました。

これらの結果、売上高は745百万円(前年同四半期比13.4%増)、利益面は増収による売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少により営業利益29百万円(前年同四半期は営業損失38百万円)、経常利益28百万円(前年同四半期は経常損失38百万円)、四半期純利益26百万円(前年同四半期は四半期純損失44百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

銀行の基幹システムの移行・統合プロジェクトの支援業務及び金融機関や事業会社のIT部門の業務推進支援の受注が堅調に推移しました。また、デジタル技術を活用してユーザーの体験価値を高めたいという顧客ニーズに応えることを目的に「デジタルUX推進部」を新設し、コンサルティングサービスの提供と顧客開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高725百万円(前年同四半期比12.3%増)、増収効果によってセグメント利益124百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

(イノベーション事業)

書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」及びコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を販売しました。また、リテール業界の課題を解決するサービス及びソリューションの開発に注力しており、その一環として、書店の経営課題の解決を目的に「書店活性化コンソーシアム」を立ち上げ、リテールテック企業のオープンイノベーションの促進を通じて書店再生に資するソリューションの創造を目指す取り組みを開始しました。このほかに、関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下、「TTG」という。)から無人決済システム「TTG-SENSE」等に係るロイヤリティを受け取りました。TTGでは、無人決済システムの販売が堅調に増加しており、ファミリーマートの店舗においては累計で40店舗に導入されるに至っています。さらに、JR東日本グループが運営する「New Days」への導入も決定しました。

これらの結果、売上高11百万円(前年同四半期比14.9%増)、固定費の見直しにより販売費及び一般管理費が減少したことによりセグメント損失28百万円(前年同四半期はセグメント損失57百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援サービス」を開始しました。これの最初の取り組みとして、株式会社第四北越銀行の「DX宣言策定支援サービス」において、当社はDX宣言の作成支援を行うこととなりました。また、コンサルティング事業の得意先に対してIT部門の業務支援を行いました。

これらの結果、売上高8百万円(前年同四半期比786.0%増)、セグメント損失0百万円(前年同四半期はセグメント損失9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は2,675百万円となり、前事業年度末と比べて74百万円増加しました。

流動資産は2,033百万円となり、前事業年度末と比べて74百万円増加しました。これは主に売掛金及び契約資産が81百万円減少した一方で、現金及び預金が177百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は642百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円増加しました。

(負債)

負債合計は1,103百万円となり、前事業年度末と比べて47百万円増加しました。

流動負債は638百万円となり、前事業年度末と比べて44百万円増加しました。これは主に賞与引当金が64百万円減少する等した一方で、その他の中に含まれる未払費用が増加したこと等によるものであります。

固定負債は464百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円増加しました。これは主に長期借入金が5百万円減少した一方で、退職給付引当金が7百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,572百万円となり、前事業年度末と比べて26百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が26百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期通期の業績予想については、2024年4月12日に公表した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,530	1,567,564
売掛金及び契約資産	478,361	397,292
製品	5,693	4,301
仕掛品	2,654	3,855
原材料及び貯蔵品	14,656	12,784
その他	66,919	47,251
流動資産合計	1,958,816	2,033,049
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	147	140
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	100,328	100,603
投資その他の資産合計	642,278	642,553
固定資産合計	642,426	642,693
資産合計	2,601,242	2,675,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,275	149,221
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	54,447	43,298
賞与引当金	131,627	66,722
その他	135,824	279,729
流動負債合計	594,173	638,971
固定負債		
社債	310,000	310,000
長期借入金	10,000	5,000
退職給付引当金	132,967	140,835
資産除去債務	8,290	8,305
固定負債合計	461,258	464,140
負債合計	1,055,431	1,103,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,084	60,084
資本剰余金	1,357,895	1,357,895
利益剰余金	128,779	155,598
自己株式	△947	△947
株主資本合計	1,545,810	1,572,630
純資産合計	1,545,810	1,572,630
負債純資産合計	2,601,242	2,675,742

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	657,432	745,576
売上原価	477,022	536,354
売上総利益	180,409	209,222
販売費及び一般管理費	218,511	179,625
営業利益又は営業損失(△)	△38,102	29,596
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	4	3
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
支払利息	686	613
株式交付費	57	153
その他	73	103
営業外費用合計	817	870
経常利益又は経常損失(△)	△38,915	28,729
特別損失		
減損損失	4,259	1,337
特別損失合計	4,259	1,337
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△43,174	27,391
法人税等	1,182	572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,357	26,819

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	イノベーション 事業	DX・地方共創 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	646,399	10,001	948	657,349	—	657,349
その他の収益	—	83	—	83	—	83
外部顧客への売上高	646,399	10,085	948	657,432	—	657,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	646,399	10,085	948	657,432	—	657,432
セグメント利益又は損失(△)	99,836	△57,820	△9,571	32,443	△70,546	△38,102

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△70,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	725,589	9,871	8,399	743,861	—	743,861
その他の収益	—	1,715	—	1,715	—	1,715
外部顧客への売上高	725,589	11,586	8,399	745,576	—	745,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	725,589	11,586	8,399	745,576	—	745,576
セグメント利益又は損失(△)	124,773	△28,803	△645	95,324	△65,728	29,596

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。